

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：宮城県  
農業委員会名：山元町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		721	農業就業者数		627	認定農業者		111
自給的農家数		257	女性		273	基本構想水準到達者		
販売農家数		464	40代以下		57	認定新規就農者		
	主業農家数	82	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	91						
	副業的農家数	291						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								

		経営数(経営)
認定農業者		111
基本構想水準到達者		
認定新規就農者		
農業参入法人		25
集落営農経営		
	特定農業団体	0
	集落営農組織	15
※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,240	579				1,820
経営耕地面積	988	178	149	29		1,166
遊休農地面積	54	41				95
農地台帳面積	1,385	753				2,138

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 3 年 1 月 2 8 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	3			
認定農業者に準ずる者	—	3			
女性	—	1			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	2

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 820ha	671. 8ha	36.90%
課 題	後継者不足及びほ場整備工事に係る換地が完了していないため、正式な契約ができない。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 691. 8 ha (うち新規集積面積 20 ha)
	目標設定の考え方:過去の実績より
活動計画	町広報等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度および中間管理事業を周知する。 沿岸部の一部の農地について、農地中間管理機構を通して契約を進める。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	3 経営体	3 経営体	1 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	3. 07ha	3. 52ha	1. 03ha
課 題	下限面積要件の0.5haを満たす大きさのまとまった農地が少なく、新規参入者が求める要件を満たす面積を借受・取得することが難しい。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	3. 0 ha
活動計画	町農政担当課、及びみやぎ振興公社と連携して新規就農者増加を目指す。 過去に事業用地として利用し、農地に復元された土地を活用すること等も推奨する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1915.0 ha	95ha	4.96%
課 題	担い手の減少と高齢化対策		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2ha		
		目標設定の考え方: 山元町農業委員会農地等利用適正化に関する指針において定めた年度解消面積		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20 人	6月～8月	7月～10月
		調査方法	6班編成による全域の農地を対象として現地調査を実施する。農地情報地図に確認した遊休農地をA・B判定し記録する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月～2月	
	その他	農地中間管理事業の活用		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 820 ha	0 ha
課 題	広報等での転用手続きの周知、農地パトロールによる早期発見	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地利用最適化推進委員による農地パトロールなどの活動による早期発見
------	-----------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入